



「農福連携」による地域活性化

日本は、人口減少・少子高齢化の影響により、農業に携わる人が減少し、後継者不足や耕作放棄地の問題を抱えています。一方、福祉分野では、障害者の就業率は一般よりも低く、障害者の働く機会が求められています。こうした農業分野と福祉分野における課題を解決するため、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業の発展とともに障害者の生きがいや雇用を創出する「農福連携」の取り組みが注目されています。

政府はこの取り組みを強力に進めていくため、今年度から「農福連携等推進会議」を設置しました。有識者としてTIO KIOの城島茂さんが参画されたことでも、マスコミや国民から広く注目されたことは記憶に新しいと思います。そこで決定された「農福連携等推進ビジョン」では、令和6年度までに農福連携等に取り組む主体を新たに3千創出することが明らかにされています。

全国でも「農福連携全国都道府県ネットワーク」の設立や、厚生労働省が支援する「農福連携による就業促進プロジェクト」を実施する自治体が昨年度42に達

するなどの広がりを見せています。広島県では、昨年、県初の試みとして、「農福連携マルシェ」を紙屋町シヤレオ中央広場で開催し、県内の障害者就労施設で作られた野菜やその野菜を使った加工品などの販売や歌のステージなどのイベントを行いました。

農福連携の手法はいろいろ考えられますが、障害者就労施設と農家や農業法人が契約し、施設外就労という形で農作業の一部を請け負う方法が、両者にとってハードルが低く、受け入れやすく持続しやすい取り組みと考えます。本市においても、市内の就労継続支援B型事業所と果樹農家が契約し、袋かけ等の作業をする中で、お互いにメリットのあるwin-winの関係が構築された事例があります。また、農作物が育つ過程においては、多くの作業が存在します。作業工程を細分化し、障害者の個々の特性と上手くマッチングしていくことで、障害者の働く場を生み出すだけでなく、丁寧に関わることで品質の向上や付加価値を生み出すことができます。さらには、1次産業から6次産業へと広がっていくけば、雇用の創出も期待できます。

このように、農福連携は農業分野・福祉分野における課題の解決方策であるだけでなく、地域の活性化に大きく貢献する取り組みといえるのです。

「障害があるからできない」ではなく、障害があってもなくてもその人らしく自らの持つ力を発揮し、一緒に安芸高田市に活力を与えてもらいたいと思います。その一つの手法として、本市の地域性を活かした農福連携の形を模索していきま



梨の袋かけ作業